



2019年6月17日

各 位

会社名 株式会社ユーシン  
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 岡部 哉慧  
(コード番号 6985 東証第一部)  
問合せ先 執行役員 経理財務本部長 田尾 和也  
(TEL 03-5539-6063)

(訂正) 「平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年1月14日に開示いたしました「平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年6月17日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



## 平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーシン  
 コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田邊 耕二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 田尾 和也 TEL 03-5401-4660  
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月26日 配当支払開始予定日 平成28年2月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年11月期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	164,229	5.3	4,419	48.5	1,879	96.4	△69	—
26年11月期	155,985	43.8	2,974	72.5	957	△34.9	△533	—

(注) 包括利益 27年11月期 △2,404百万円 (—%) 26年11月期 3,156百万円 (△46.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	<u>△2.61</u>	—	<u>△0.2</u>	<u>1.2</u>	<u>2.7</u>
26年11月期	<u>△18.70</u>	—	<u>△1.5</u>	0.6	<u>1.9</u>

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 ー百万円 26年11月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	<u>152,658</u>	<u>36,667</u>	<u>23.0</u>	<u>1,264.88</u>
26年11月期	<u>165,495</u>	<u>38,767</u>	<u>22.3</u>	<u>1,383.29</u>

(参考) 自己資本 27年11月期 35,052百万円 26年11月期 36,988百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	11,825	△7,227	△7,470	23,719
26年11月期	1,395	△6,495	△6,783	27,414

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	274	—	0.8
27年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	270	—	0.8
28年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		13.3	

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△3.0	2,000	7.6	1,300	133.3	700	—	26.22
通期	160,000	△2.6	5,000	13.1	3,000	59.6	2,000	—	74.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年11月期	28,383,441株	26年11月期	31,995,502株
27年11月期	671,747株	26年11月期	5,256,069株
27年11月期	26,699,254株	26年11月期	28,536,682株

(参考) 個別業績の概要

平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	60,330	2.4	1,126	△23.0	478	△69.1	762	△39.2
26年11月期	58,903	9.5	1,462	△35.5	1,549	△45.5	1,254	△68.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	28.56	28.10
26年11月期	43.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年11月期	119,861	27.2	34,198	27.2	—	—	1,177.25	
26年11月期	125,719	24.5	32,476	24.5	—	—	1,149.72	

(参考) 自己資本 27年11月期 32,623百万円 26年11月期 30,742百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は継続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当連結会計年度の業績

当連結会計年度における世界経済は、米国で順調な景気拡大が続き、リーマンショック以後の金融緩和政策の転換が始まりました。欧州でも緩やかな景気回復が見られるものの、ギリシャ債務危機やウクライナ問題、イスラム国によるテロ事件等による不透明感が払拭されない状況にあります。また、中国の景気減速が次第に鮮明となり、原油をはじめ資源価格が下落するとともに、新興国経済にも大きな影響を与えました。

為替市場では、米国への資金還流とFRBによる利上げ観測に伴いドル高となる一方で、新興国通貨が下落し、人民元の切り下げが行われました。ユーロはECB(欧州中央銀行)による金融緩和政策の発動もあって軟調に推移し、円も米ドル、人民元等に対して円安傾向で推移しました。

日本経済は、国内の雇用・所得環境の改善に加えて、円安に伴う外国人観光客によるインバウンド消費の増加や、株価・不動産価格の上昇による資産効果の後押しもあり、消費はおおむね堅調に推移しました。また、輸出関連を中心に企業活動が活発化する中で、設備投資を手控える傾向が続きました。

当社グループは、このような経営環境の下、2013年にValeo社より取得したアクセスメカニズム事業の統合を深化・徹底させるとともに、品質の安定、コストの低減といったものづくりの基本の強化に、グループを挙げて取り組みました。また、欧州、中国、日本国内において生産拠点の集約・合理化を進めるとともに、景気低迷の影響を受けている拠点では、生産・販売に見合う規模へのスリム化・合理化を行いました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,642億29百万円(前期比5.3%増)、営業利益44億19百万円(同48.5%増)、経常利益18億79百万円(前期比96.4%増)、当期純損失69百万円(前期は純損失5億33百万円)となりました。主として自動車部門の国内拠点及び中国、米国、メキシコ等の海外拠点において生産・販売が好調に推移したことにより、増収・増益となりました。

なお、営業外損益については、有利子負債の圧縮を進めた結果、支払利息が減少しましたが、為替関連では、通貨スワップ評価益を計上する一方で、為替差損が発生しました。これは、ユーロの下落で当社が保有する通貨スワップに為替ヘッジ効果として評価益が生じる一方で、ヘッジ対象である当社から欧州子会社向けの貸付金等に為替差損が生じたこと、また、人民元の切り下げや新興国通貨の下落に伴って、中国、ロシア、ブラジル等の子会社が保有する外貨建て営業債務等に為替差損が生じたことによるものです。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (自動車部門)

売上高1,413億66百万円(前期比6.7%増)、営業利益44億83百万円(同24.9%増)となりました。主要顧客の旺盛な需要を受けて国内各拠点の生産・販売が好調に推移したほか、海外でも中国の各拠点が上半期を中心に好調を維持し、タイ拠点についても現地の政治・社会情勢が沈静化して経済活動も回復傾向にあり、緩やかに改善しました。また、米州地域における製造の中核拠点として前年度より稼働を開始したメキシコ工場は、生産・販売が順調に増加して増益に寄与しました。他方で、ブラジル拠点では、現地の景気低迷とインフレの影響を受けました。

#### (産業機械部門)

売上高205億68百万円(前期比2.7%減)、営業利益24億17百万円(同2.3%減)となりました。国内の設備投資の動きが鈍かったことや中国経済減速の影響を受けて、建設機械向け、工作機械向けが下半期に伸び悩みました。

#### (住宅機器部門)

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復途上にあり、売上高22億94百万円(前期比3.5%減)、営業利益98百万円(同25.8%減)となりました。

#### 2. 次期の見通し

国内については、主要顧客からの需要が引き続き堅調に推移する見通しです。海外に関しては、米国経済が回復を続ける一方で、中国の景気後退の長期化が懸念されるほか、欧州の社会・経済動向に不透明感があります。当社グループといたしましては、品質の安定とコスト低減に引き続き努めてまいります。次期の連結業績につきましては、売上高1,600億円、営業利益50億円、経常利益30億円、当期純利益20億円と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,526億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて128億37百万円減少しました。有利子負債の圧縮を進めたこと等に伴い現金及び預金が減少したこと、営業債権やたな卸資産が減少したこと、償却の進行に伴い有形固定資産やのれんの残高が減少したことが、主な要因です。

負債は1,159億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて107億36百万円減少しました。有利子負債の減少(74億13百万円)や買掛金等の営業債務の減少が、主な要因です。

純資産は366億67百万円と、前連結会計年度に比べて21億円減少しました。株主資本については、新株予約権付社債(CB)の転換が進んで、資本金及び資本剰余金が合計20億40百万円増加したことにより、株主配当(2億65百万円)と自己株式買付け(14億円)に伴い利益剰余金は減少しましたが、株主資本合計では増加しました。なお、保有する自己株式のうち、43億32百万円について消却を実施したことにより、自己株式と利益剰余金がともに減少しております。その他の純資産項目については、株式市場の活況に伴って、その他有価証券評価差額金が増加しましたが、為替市場において、円がユーロやメキシコペソ等に対して上昇したことに伴い、為替換算調整勘定は減少しました。以上の結果、純資産合計では前年度対比減少しております。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べて36億95百万円減少し、237億19百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、118億25百万円(前期は13億95百万円の収入)となりました。営業活動に伴う経常的収入によって、運転資金や支払利息、法人税等の支払等を賄いました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、72億27百万円(前期は64億95百万円の支出)となりました。欧州・中国等の海外及び国内での設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が、主な内容です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、74億70百万円(前期は67億83百万円の支出)となりました。主な内容は、借入レート圧縮のための借り換えを含む借入金の返済や社債の償還等による支出、株主還元策としての自己株式の取得と配当金の支払による支出であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、安定的な配当の継続を配当方針の骨子とし、経営基盤の強化と今後の事業展開に資するため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。各期の配当金につきましては、この基本方針に則り、各期における財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当期の配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、期末配当金を1株当たり5円とし、既の実施しております中間配当金5円とあわせて、当期の年間配当金は1株当たり10円を予定しております。

次期の配当金につきましても、中間配当金5円、期末配当金5円の1株当たり年間配当金10円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

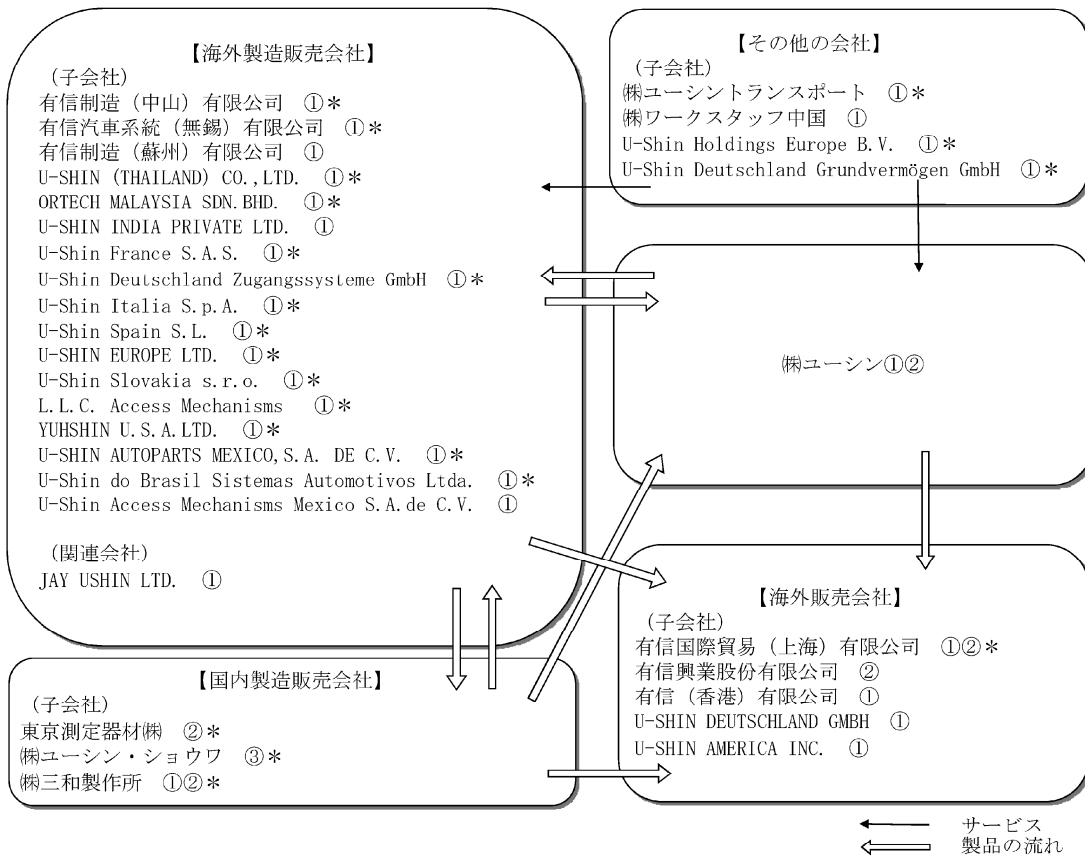
当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社1社の合計31社で構成され、各社が3つの事業セグメントに属する自動車部品、産業機械用部品、住宅機器用部品（ビル・住宅用錠前その他）の開発・生産・販売といった事業活動を行っております。

このうち自動車部品については、主として当社及び国内外の製造子会社、並びに関連会社が製造し、当社グループ営業部門が販売しております。ただし海外については、U-Shin Slovakia s.r.o.、有信製造（中山）有限公司、U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.を中心とする欧州、アジア、米州地区の子会社が製造・販売を担当しており、世界中を網羅する体制を整備しております。

また、産業機械用部品のうち農業機械用部品と建設機械用部品については、一部は国内子会社が製造しておりますが、大半は内外のメーカーより完成部品を調達し、当社営業部門が販売しております。産業機械用部品のうち工作機械用部品、及び住宅機器用部品については、子会社が製造・販売を行っております。

当社グループの事業における当社及び主要な子会社等の位置づけは、概ね以下の通りです。



(注) \*印は、連結子会社、①、②、③は各セグメントを示します(①自動車部門、②産業機械部門、③住宅機器部門)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来90年にわたり、日本の自動車産業の近代化の歴史と共に歩んでまいりました。

また、自動車のみならず、産業機器、住宅機器の分野においても、安全性・快適性・信頼性・省エネ・耐環境性に関して独創的な機能を発揮する「電子・電装・機構・システム」商品を提供することにより、社会の発展に貢献することを目指しています。

そのため、当社は一貫して「企業は人なり」を経営哲学とし、「信頼」に重きを置き、能力・努力・人格に対する信頼に応える「人」づくりを通して「信頼される企業、社会に認められる企業」となることを目指してまいりました。また、変化の激しさに対応するため、経営方針として「原点からのグローバルな発想」(Through respect and principles, we are global.)を掲げております。

このような経営理念と経営目標の下、これまでに時代の流れを先取りして「職制社員の年俸制、確定拠出年金、ポイント制退職金制度、一般社員の完全職務給制度」等を相次いで導入してまいりましたが、今後、各制度の効果を高めるように努めるとともに時代の変化に合わせた見直しを行ってまいります。

さらに、2013年5月にValeo社からアクセスメカニズム事業部門を買収したことにより、企業規模も格段に拡大しグローバル企業の仲間入りを果たすことができました。今後は、グローバルプレイヤーとしての地位を確固たるものとするために、グループの経営資源を有効活用し、収益力・経営基盤の強化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な経営指標として「連結営業利益額100億円、同営業利益率7%以上の達成」とし、達成に向けて拠点ごとにあるべき損益姿を掲げ、あるべき姿と現実とのギャップを埋めるべく、拡販活動計画、損益改善活動計画を立て、実行しております。

今後も目標の早期達成に向け、活動を強化してまいります。

#### (3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

##### ① 自動車部門

自動車業界においては近年、国内完成車メーカーによる生産及び販売拠点の海外シフトが加速しております。これに伴い自動車部品メーカー各社に対してもグローバルな展開が求められており、また業界の淘汰・再編も進み、グローバルで高いシェアを有するメーカーのみが生き残れるという厳しい時代になっております。

このような厳しい経営環境に対処すべく、当社は、2013年5月にValeo社よりアクセスメカニズム事業部門を買収しました。これにより、自動車部門は世界15ヶ国(日本、中国、タイ、マレーシア、インド、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ハンガリー、スロバキア、ロシア、アメリカ、メキシコ、ブラジル)に生産、営業及び開発拠点をもち、顧客関係においても、世界で名だたる自動車メーカー全社と取引関係を有し、商品ラインナップにおいても、キーセット、ハンドル、電動ステアリングロックの各分野でグローバルシェアトップを達成するなど大きく飛躍を遂げました。

今後は、買収した事業との統合によるシナジー効果を最大限に発揮させ、さまざまなロスの削減、生産性向上による損益改善、あるべき損益姿へのアプローチを重点に置き、事業体質の改善・強化を図ってまいります。

##### ② 産業機械及び住宅機器部門

産業機械及び住宅機器業界も自動車業界同様、国内農業機械、建設機械、工作機械及び住宅メーカーの海外生産シフトが顕著になっております。

当社は、このような厳しい経営環境に対処すべく、既に産業機械部門は北米、中国及びASEAN市場への新規拡販を目的としてアメリカ、中国、タイに営業所を、住宅機器部門は中国及びASEAN市場を睨んで中国、タイに営業所を設置し、拡販活動を強化しております。

今後は、さらに欧州、中南米への拡販展開を実施し、グローバルに生産、販売拠点を有する自動車部品部門の経営資源を有効に活用し、グローバルでの拡販、生産及び供給サービス体制の強化を図り、国内各メーカーの海外シフトへの対応、海外の各メーカーへの新規拡販を行い、売上拡大を図ってまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。なお、グループの会計処理の統一や、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の確保の見地から、国際財務報告基準の任意適用の可能性についても検討しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,514	23,719
受取手形及び売掛金	32,595	29,929
電子記録債権	3,527	3,325
商品及び製品	<u>8,683</u>	<u>8,373</u>
仕掛品	<u>1,898</u>	<u>1,717</u>
原材料及び貯蔵品	<u>9,367</u>	8,735
繰延税金資産	1,524	1,213
その他	4,811	4,424
貸倒引当金	<u>△364</u>	<u>△625</u>
流動資産合計	<u>89,558</u>	<u>80,813</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,463	23,962
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>△8,659</u>	<u>△9,067</u>
建物及び構築物(純額)	<u>16,804</u>	<u>14,894</u>
機械装置及び運搬具	45,670	43,748
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>△31,545</u>	<u>△31,092</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>14,125</u>	<u>12,655</u>
工具、器具及び備品	33,998	34,477
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>△28,685</u>	<u>△28,866</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>5,312</u>	<u>5,610</u>
土地	9,427	9,127
建設仮勘定	3,715	2,695
有形固定資産合計	<u>49,384</u>	<u>44,984</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	707	622
のれん	7,700	6,425
その他	3,208	2,156
無形固定資産合計	<u>11,616</u>	<u>9,204</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	11,848	13,879
長期貸付金	178	184
繰延税金資産	1,414	1,838
その他	1,801	1,780
貸倒引当金	<u>△375</u>	<u>△75</u>
投資その他の資産合計	<u>14,866</u>	<u>17,608</u>
固定資産合計	<u>75,867</u>	<u>71,796</u>
繰延資産		
社債発行費	69	47
繰延資産合計	<u>69</u>	<u>47</u>
資産合計	<u>165,495</u>	<u>152,658</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,458	22,036
電子記録債務	7,690	7,200
短期借入金	2,575	3,332
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	8,535	15,377
リース債務	410	625
未払金	3,916	4,059
未払法人税等	1,431	1,205
賞与引当金	1,054	921
役員賞与引当金	377	1
製品補償引当金	1,080	961
事業構造改善引当金	462	826
その他引当金	1,571	1,397
その他	6,144	8,788
流動負債合計	60,108	67,134
固定負債		
社債	12,286	10,344
長期借入金	42,553	29,175
リース債務	2,621	2,713
繰延税金負債	2,359	2,500
事業構造改善引当金	866	76
その他引当金	592	288
退職給付に係る負債	3,318	3,207
その他	2,021	550
固定負債合計	66,619	48,856
負債合計	126,728	115,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,016	13,036
資本剰余金	12,122	13,142
利益剰余金	8,566	3,899
自己株式	△3,446	△513
株主資本合計	29,259	29,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,700	4,570
繰延ヘッジ損益	—	△122
為替換算調整勘定	3,921	1,140
退職給付に係る調整累計額	106	△101
その他の包括利益累計額合計	7,729	5,486
新株予約権	1,733	1,575
少数株主持分	45	39
純資産合計	38,767	36,667
負債純資産合計	165,495	152,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	155,985	164,229
売上原価	<u>139,335</u>	<u>146,211</u>
売上総利益	<u>16,649</u>	<u>18,017</u>
販売費及び一般管理費	13,674	13,598
営業利益	<u>2,974</u>	<u>4,419</u>
営業外収益		
受取利息	206	262
受取配当金	185	259
通貨スワップ収益	—	1,718
為替差益	464	—
その他	461	346
営業外収益合計	<u>1,317</u>	<u>2,586</u>
営業外費用		
支払利息	1,250	911
通貨スワップ費用	1,323	—
為替差損	—	2,916
事業統合関連費用	127	—
償却原価法による新株予約権付社債利息	319	341
その他	313	956
営業外費用合計	<u>3,335</u>	<u>5,125</u>
経常利益	<u>957</u>	<u>1,879</u>
特別利益		
固定資産売却益	891	81
投資有価証券売却益	14	326
助成金収入	901	—
受取保険金	1,000	18
製品補償引当金戻入額	106	—
その他	—	70
特別利益合計	<u>2,913</u>	<u>496</u>
特別損失		
固定資産除売却損	62	31
減損損失	100	—
製品補償引当金繰入額	499	554
事業構造改善引当金繰入額	179	246
解決金	1,305	—
解約金	1,231	—
その他	128	20
特別損失合計	<u>3,507</u>	<u>851</u>
税金等調整前当期純利益	<u>363</u>	<u>1,524</u>
法人税、住民税及び事業税	1,304	1,862
法人税等調整額	<u>△412</u>	<u>△270</u>
法人税等合計	891	1,592
少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△528</u>	<u>△67</u>
少数株主利益	5	2
当期純損失(△)	<u>△533</u>	<u>△69</u>

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<u>少数株主損益調整前当期純損失(△)</u>	<u>△528</u>	<u>△67</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	657	870
繰延ヘッジ損益	—	△122
為替換算調整勘定	<u>3,031</u>	<u>△2,876</u>
退職給付に係る調整額	△4	△208
その他の包括利益合計	<u>3,684</u>	<u>△2,337</u>
包括利益	<u>3,156</u>	<u>△2,404</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>3,145</u>	<u>△2,399</u>
少数株主に係る包括利益	10	△4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,016	12,122	9,140	△1,304	31,974
会計方針の変更による累積的影響額			△9		△9
会計方針の変更を反映した当期首残高			9,130		31,964
当期変動額					
剰余金の配当			△290		△290
当期純損失			△533		△533
連結範囲の変動			260		260
自己株式の取得				△2,141	△2,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△563	△2,141	△2,705
当期末残高	12,016	12,122	8,566	△3,446	29,259

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,043	853	—	3,897	1,501	36	37,409
会計方針の変更による累積的影響額			110	110			101
会計方針の変更を反映した当期首残高			110	4,008			37,510
当期変動額							
剰余金の配当							△290
当期純損失							△533
連結範囲の変動							260
自己株式の取得							△2,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	657	3,068	△4	3,720	232	9	3,962
当期変動額合計	657	3,068	△4	3,720	232	9	1,257
当期末残高	3,700	3,921	106	7,729	1,733	45	38,767

当連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,016	12,122	8,566	△3,446	29,259
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,020	1,020			2,040
剰余金の配当			△265		△265
当期純損失			△69		△69
自己株式の取得				△1,400	△1,400
自己株式の消却			△4,332	4,332	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,020	1,020	△4,667	2,932	305
当期末残高	13,036	13,142	3,899	△513	29,565

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,700	-	3,921	106	7,729	1,733	45	38,767
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								2,040
剰余金の配当								△265
当期純損失								△69
自己株式の取得								△1,400
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	870	△122	△2,781	△208	△2,242	△158	△6	△2,406
当期変動額合計	870	△122	△2,781	△208	△2,242	△158	△6	△2,100
当期末残高	4,570	△122	1,140	△101	5,486	1,575	39	36,667

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	363	1,524
減価償却費	8,026	8,521
減損損失	100	—
のれん償却額	397	385
償却原価法による新株予約権付社債利息	319	341
引当金の増減額(△は減少)	97	△751
受取利息及び受取配当金	△392	△521
支払利息	1,250	911
通貨スワップ費用又は収益(△は収益)	1,188	△1,718
為替差損益(△は益)	△1,700	1,054
固定資産除売却損益(△は益)	△828	△50
助成金収入	△901	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,938	1,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,351	△90
仕入債務の増減額(△は減少)	898	△856
未払金の増減額(△は減少)	765	409
預り金の増減額(△は減少)	229	1,312
その他	△1,687	2,144
小計	2,837	13,671
利息及び配当金の受取額	412	449
利息の支払額	△1,279	△928
助成金の受取額	605	295
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,179	△1,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,395	11,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,945	△6,131
無形固定資産の取得による支出	△916	△917
有形固定資産の売却による収入	1,883	655
投資有価証券の取得による支出	△47	△1,264
投資有価証券の売却による収入	21	536
その他	509	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,495	△7,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,526	813
長期借入れによる収入	2,050	15,770
長期借入金の返済による支出	△9,192	△22,293
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△200	△400
セール・アンド・リースバックによる収入	317	828
リース債務の返済による支出	△364	△441
延払売買契約による支出	△3,453	—
自己株式の取得による支出	△2,141	△1,400
配当金の支払額	△290	△266
その他	△33	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,783	△7,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,182	△822
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,700	△3,695
現金及び現金同等物の期首残高	37,981	27,414
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,414	23,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

東京測定器材㈱

㈱ユーシン・ショウワ

㈱三和製作所

㈱ユーシントランSPORT

有信製造(中山)有限公司

有信汽車系統(無錫)有限公司

有信国際貿易(上海)有限公司

U-SHIN(THAILAND) CO., LTD.

ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.

U-Shin Holdings Europe B.V.

U-Shin France S.A.S.

U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH

U-Shin Deutschland Grundvermögen GmbH

U-Shin Italia S.p.A.

U-Shin Spain S.L.

U-SHIN EUROPE LTD.

U-Shin Slovakia s.r.o.

L.L.C. Access Mechanisms

YUHSIN U.S.A.LTD.

U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S.A. DE C.V.

U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有信製造(蘇州)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(8社)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(8社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、主な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) U-SHIN EUROPE LTD. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 有信製造(中山)有限公司、有信汽車系統(無錫)有限公司、有信国際貿易(上海)有限公司、U-Shin Holdings Europe B.V.、U-Shin France S.A.S.、U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH、U-Shin Deutschland Grundvermögen GmbH、U-Shin Italia S.p.A.、U-Shin Spain S.L.、U-Shin Slovakia s.r.o.、L.L.C. Access Mechanisms、U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S.A. DE C.V.、U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。



## (追加情報)

## (通貨スワップ収益)

当連結会計年度の通貨スワップ収益は、当社の保有する海外グループ会社向けユーロ建て貸付金に関し、返済額を予め円貨で確定させて為替リスクをヘッジするため取引銀行と締結した通貨スワップ契約について、欧州中央銀行(ECB)による量的緩和(QE)実施等に伴うユーロ下落で生じた評価益であります。なお、当該貸付金の側には評価損発生に伴う為替差損が生じております。

## (通貨スワップ費用)

前連結会計年度の通貨スワップ費用は、当社の保有する海外グループ会社向けユーロ建て貸付金に関し、返済額を予め円貨で確定させて為替リスクをヘッジするため取引銀行と締結した通貨スワップ契約について、2014年10月末以降の急激な円安進行により、当該契約について生じた評価損が主な内容であります。なお、同一の期間において、当該ユーロ建て貸付金の側には為替差益が生じております。

## (償却原価法による新株予約権付社債利息)

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

## (固定資産売却益)

前連結会計年度の固定資産売却益は、広島と中国(中山市)において新工場を建設し移転したことに伴い、両拠点の旧工場不動産を売却したことで生じた売却益が主なものであります。

## (助成金収入)

前連結会計年度の助成金収入は、当社グループのマザー工場を広島県呉市に建設し操業を開始したことに対する公的助成金収入等であります。

## (受取保険金)

前連結会計年度の受取保険金は、第111期に発生した当社部品に関する不具合対応費用を填補するため、保険会社より受け取った保険金収入であります。

## (解決金)

前連結会計年度の解決金は、アクセスメカニズム事業会社に属する事業会社のうち、インド法人(Minda Valeo Security Systems Private Limited)のValeo社持分について、取得を中止したことによる解決金であります。

## (解約金)

前連結会計年度の解約金は、C.T. Charlton & Associates, Inc. との間の販売代理業務契約の解約に関連する逸失利益等の支払いによる費用であります。

## (製品補償引当金繰入額)

当社が納入した自動車部品に関して、顧客において不具合対応を行う可能性があるため、費用発生に備えて計上したものであります。

## (偶発債務)

当社が納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、製品補償引当金の計上は行っておりません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	27,514百万円	23,719百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100	—
現金及び現金同等物	27,414	23,719

## 重要な非資金取引の内容

## (1) 転換社債型新株予約権付社債に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
新株予約権付社債の転換による資本金増加額	－百万円	1,020百万円
新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	－	1,020
新株予約権付社債の転換による社債の減少額	－	△1,882
新株予約権付社債の転換による新株予約権の減少額	－	△158

## (2) 自己株式の消却

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
自己株式の消却	－百万円	4,332百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、取り扱う製品群ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、製品別のセグメントである「自動車部門」、「産業機械部門」及び「住宅機器部門」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品
自動車部門	キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー、パワークロージャーシステム、リアアクセスモジュール(ライトバー)等
産業機械部門	農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、スイッチ、コントローラ、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
住宅機器部門	住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠(電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー)等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,459	21,149	2,376	155,985	－	155,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	159	27	429	△429	－
計	132,702	21,308	2,403	156,414	△429	155,985
セグメント利益	<u>3,590</u>	2,474	132	<u>6,198</u>	△3,223	<u>2,974</u>
その他の項目						
減価償却費	7,778	76	103	7,957	68	8,026

当連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	141,366	20,568	2,294	164,229	—	164,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	268	88	9	365	△365	—
計	141,635	20,656	2,303	164,595	△365	164,229
セグメント利益	<u>4,483</u>	2,417	98	<u>6,999</u>	△2,580	<u>4,419</u>
その他の項目						
減価償却費	8,257	84	90	8,432	89	8,521

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	8	85
全社費用※	△3,231	△2,665
合計	△3,223	△2,580

※全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
50,405	1,912	70,464	21,609	11,593	155,985

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
16,915	—	11,887	13,765	6,816	49,384

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	21,648	自動車部門

当連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
59,003	3,180	62,062	26,889	13,093	164,229

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
16,353	—	11,153	13,199	4,277	44,984

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	24,626	自動車部門

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	100	—	—	—	100

当連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
当期償却額	397	—	—	—	397
当期末残高	7,700	—	—	—	7,700

Valéo社から取得したアクセスメカニズム事業会社に関する株式取得原価の精査と取得原価の配分が完了したことにより、自動車部門ののれんの金額が172百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
当期償却額	385	—	—	—	385
当期末残高	6,425	—	—	—	6,425

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	1,383円29銭	1,264円88銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△18円70銭	△2円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△) (百万円)	△533	△69
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△533	△69
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,536	26,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額7,500百万円)及び2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額4,000百万円) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

当社は、2015年12月22日開催の取締役会決議において、以下のとおり中国・江蘇省無錫市に子会社を設立することを決議しました。

## 1. 子会社設立の目的

当社の中国における生産子会社である有信汽車系統(無錫)有限公司(江蘇省無錫市)の受注・生産高が生産能力の上限に達しつつあるため、今後の事業拡大に対応した生産能力の増強と生産効率の向上を目的として、同じ無錫市内に子会社を新設し、新工場を建設して移転するものであります。

## 2. 子会社の概要

- |          |                    |
|----------|--------------------|
| (1) 商号   | 有信制造(無錫)有限公司(仮称)   |
| (2) 所在地  | 中国江蘇省無錫市           |
| (3) 資本金  | 30百万USD(約36億円)(予定) |
| (4) 事業内容 | 自動車部品製造販売          |
| (5) 設立時期 | 2016年2月(予定)        |
| (6) 株主構成 | 当社100%             |

## 6. その他

## (1) 役員の変更

取締役 クリストフ・デルホーヴレン氏は、2015年12月2日付で辞任いたしました。